



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 月島機械株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長

(氏名) 高野 亨

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,890	6.2	△665	—	△513	—	△852	—
23年3月期第2四半期	23,446	2.5	△583	—	△501	—	△328	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,468百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,662百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△19.16	—
23年3月期第2四半期	△7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,780	43,209	53.9
23年3月期	84,315	44,718	53.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 43,031百万円 23年3月期 44,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	10.7	3,000	24.0	3,000	19.8	1,700	32.5	38.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(その他)」に関する事項「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	45,625,800 株	23年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,112,255 株	23年3月期	1,111,075 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	44,514,256 株	23年3月期2Q	44,499,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成23年11月25日(金)に機関投資家、証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	P. 9
四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報等	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
4. 補足情報	P. 15
受注、売上及び受注残高の状況	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはありましたが、設備投資は下げ止まりつつある状況となりました。しかしながら、円高の加速や欧州に広がる金融不安などの影響が景気の下振れリスクとして徐々に懸念される状況となりました。当社グループが関連する機械業界では、国内においては、被災地域の復旧・復興需要等により公共投資は底堅い動きを見せ始め、産業機械分野においても、震災の影響により国内の設備投資需要は不透明感が漂ってはありましたが、一部では持ち直しの動きも見え始めてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、日本国内における汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を展開してまいりました。

一方、産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液燃焼設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力の確保のために、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託するなど、コストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は319億77百万円（前年同期比87億20百万円の減少）、売上高は248億90百万円（前年同期比14億44百万円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は△6億65百万円（前年同期比82百万円の減益）、経常利益は△5億13百万円（前年同期比12百万円の減益）、四半期純利益は△8億52百万円（前年同期比5億24百万円の減益）となりました。なお、受注残高は過去最高水準の959億45百万円（前年同期比119億54百万円の増加）を記録しております。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(注1)、DBO(注2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

(注) 1:PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

2:DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ徐々にではあるものの公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。また、複数年および包括O&M業務(注)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。一方、中国市場においては、下水処理の普及拡大に合わせ、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、日本国内においては、汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、設備のO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、中国においては、6月に営業を開始した北京現地法人や現地企業と連携して、汚泥乾燥設備および汚泥焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は171億48百万円（前年同期比28億58百万円の減少）となり、売上高は143億94百万円（前年同期比21億61百万円の増収）となりました。営業利益は△2億49百万円（前年同期比1億92百万円の改善）となりました。

(注) 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内では東日本大震災の影響により設備投資需要は不透明感が漂っていましたが、一部で持ち直しの動きも見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における複数の化学プラント案件の受注をいたしました。また、インドおよび韓国向け大型乾燥機の受注をするとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を国内外で展開してまいりました。また、環境関連では廃液燃焼設備や固形焼却設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は148億10百万円（前年同期比58億64百万円の減少）となり、売上高は104億83百万円（前年同期比7億16百万円の減収）となりました。営業利益は△4億58百万円（前年同期比2億72百万円の減益）となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は18百万円（前年同期比3百万円の増加）となり、売上高は13百万円（前年同期比0百万円の減収）となりました。営業利益は42百万円（前年同期比2百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は797億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億34百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加40億円および仕掛品の増加24億92百万円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が122億62百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は365億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億25百万円減少しました。これは主に、前受金の増加38億47百万円等はあったものの、支払手形及び買掛金が44億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億4百万円および完成工事補償引当金が4億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は432億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当および四半期純損失の計上等により利益剰余金が10億55百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は221億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額1億86百万円を含め60億45百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、76億円となりました（前年同四半期は5億91百万円の支出）。これは主に、税金等調整前四半期純損失13億22百万円、たな卸資産の増加額25億18百万円および仕入債務の減少額45億44百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額124億2百万円および前受金の増加額38億15百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億1百万円となりました（前年同四半期は2億14百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億76百万円および投資有価証券の取得による支出2億75百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億76百万円となりました（前年同四半期は4億67百万円の支出）。これは主に、長期借入金の借入れによる収入5億円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出9億83百万円および配当金の支払額3億56百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました平成24年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	14,310
受取手形及び売掛金	30,849	18,586
有価証券	4,000	8,000
仕掛品	2,245	4,738
原材料及び貯蔵品	130	157
その他	4,031	4,262
貸倒引当金	△71	△39
流動資産合計	53,333	50,016
固定資産		
有形固定資産	12,926	13,032
無形固定資産	1,241	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047	12,426
その他	2,996	3,496
貸倒引当金	△229	△226
投資その他の資産合計	16,813	15,695
固定資産合計	30,981	29,764
資産合計	84,315	79,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	10,698
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,142	437
未払法人税等	177	182
前受金	3,380	7,227
賞与引当金	1,581	1,502
完成工事補償引当金	1,550	1,066
工事損失引当金	360	402
災害損失引当金	162	23
その他	5,264	3,894
流動負債合計	28,825	25,484
固定負債		
長期借入金	3,989	4,211
長期末払金	833	790
退職給付引当金	5,412	5,563
役員退職慰労引当金	103	92
その他	431	429
固定負債合計	10,770	11,086
負債合計	39,596	36,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	32,199
自己株式	△592	△593
株主資本合計	44,794	43,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△681
繰延ヘッジ損益	△58	△12
為替換算調整勘定	—	△13
その他の包括利益累計額合計	△76	△707
少数株主持分	—	178
純資産合計	44,718	43,209
負債純資産合計	84,315	79,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	23,446	24,890
売上原価	19,547	21,195
売上総利益	3,899	3,694
販売費及び一般管理費		
見積設計費	495	492
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,549	1,628
貸倒引当金繰入額	15	—
賞与引当金繰入額	347	362
退職給付引当金繰入額	103	106
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
その他	1,957	1,760
販売費及び一般管理費合計	4,482	4,360
営業損失(△)	△583	△665
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	176	205
持分法による投資利益	5	5
その他	10	54
営業外収益合計	205	282
営業外費用		
支払利息	79	59
為替差損	20	39
その他	23	31
営業外費用合計	123	130
経常損失(△)	△501	△513
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	278	—
特別利益合計	278	—
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
投資有価証券評価損	—	804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
その他	0	—
特別損失合計	148	808
税金等調整前四半期純損失(△)	△371	△1,322
法人税等	△42	△497
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△328	△824
少数株主利益	—	27
四半期純損失(△)	△328	△852

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△328	△824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,384	△663
繰延ヘッジ損益	48	27
為替換算調整勘定	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	△1,333	△643
四半期包括利益	△1,662	△1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,662	△1,476
少数株主に係る四半期包括利益	—	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△371	△1,322
減価償却費	709	608
のれん償却額	23	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△79
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	△35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	△483
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	41
受取利息及び受取配当金	△189	△222
支払利息	79	59
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,798	12,402
前受金の増減額 (△は減少)	△766	3,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,408	△2,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,256	△4,544
その他	△1,361	△1,285
小計	△44	7,400
利息及び配当金の受取額	195	228
利息の支払額	△82	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△659	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591	7,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152	△476
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△53	△275
貸付けによる支出	—	△27
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△18	△141
その他の収入	16	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	50
短期借入金の返済による支出	△350	△50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△353	△983
リース債務の返済による支出	△4	△36
自己株式の売却による収入	49	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△355	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,273	5,858
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	186
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,101	22,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,232	11,199	23,432	14	23,446	—	23,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	15	26	514	540	△540	—
計	12,243	11,215	23,458	528	23,987	△540	23,446
セグメント利益又は損失(△)	△441	△186	△628	44	△583	—	△583

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,394	10,483	24,877	13	24,890	—	24,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2	17	543	560	△560	—
計	14,408	10,485	24,894	556	25,450	△560	24,890
セグメント利益又は損失(△)	△249	△458	△708	42	△665	—	△665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

〔関連情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
19,509	2,743	1,193	23,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
19,852	4,713	325	24,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	20,007	17,148	△2,858	△14.3
産業事業	20,675	14,810	△5,864	△28.4
小 計	40,682	31,958	△8,723	△21.4
その他	15	18	3	22.5
合 計	40,697	31,977	△8,720	△21.4
内 海外受注高	14,712	7,223	△7,488	△50.9
海外の割合(%)	36.1	22.6	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	12,232	14,394	2,161	17.7
産業事業	11,199	10,483	△716	△6.4
小 計	23,432	24,877	1,444	6.2
その他	14	13	△0	△4.8
合 計	23,446	24,890	1,444	6.2
内 海外売上高	3,937	5,038	1,101	28.0
海外の割合(%)	16.8	20.2	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	54,782	63,191	8,408	15.3
産業事業	29,207	32,748	3,540	12.1
小 計	83,990	95,940	11,949	14.2
その他	1	5	4	380.9
合 計	83,991	95,945	11,954	14.2
内 海外受注残高	18,925	21,867	2,942	15.5
海外の割合(%)	22.5	22.8	—	—